



平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月7日

上場会社名 株式会社ポイント

上場取引所 東証第1部

コード番号 2685

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.point.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒田 博

問い合わせ先 役職名 経理課チーフマネジャー 氏名 富永 秀逸 TEL (03) 5624 - 6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成16年10月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	17,396	(36.7)	3,330	(80.5)	3,328	(82.3)
15年8月中間期	12,728	(37.4)	1,845	(46.6)	1,826	(47.8)
16年2月期	27,860		4,298		4,256	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	1,811	(97.3)	70	92	69	96
15年8月中間期	918	(32.6)	71	34	69	64
16年2月期	2,256		163	55	160	29

(注) 1. 持分法投資損益 16年8月中間期 - 百万円 15年8月中間期 - 百万円 16年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結)16年8月中間期 25,549,982株 15年8月中間期 12,871,833株
16年2月期 13,389,525株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	19,676	11,608	59.0	452 78
15年8月中間期	13,608	6,625	48.7	509 26
16年2月期	17,777	10,034	56.4	703 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 25,637,096株 15年8月中間期 13,009,500株

16年2月期 14,173,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	1,799	275	366	9,090
15年8月中間期	1,028	947	42	4,032
16年2月期	3,772	1,366	1,534	7,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,158	6,048	3,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円03銭

1. 1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、当中間期末の発行済株式数をもって算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成16年8月末現在の国内店舗数は220店となっております。

業態としましては、「レイジブルー」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「アグレア」、「ナインブロックス」の合わせて9業態（9ブランド）から構成しております。なお、「エヌフィロー」につきましては前連結会計年度より休止しており、同業態の店舗はありません。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）により当中間連結会計期間末において「ローリーズファーム」を7店舗営業しております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

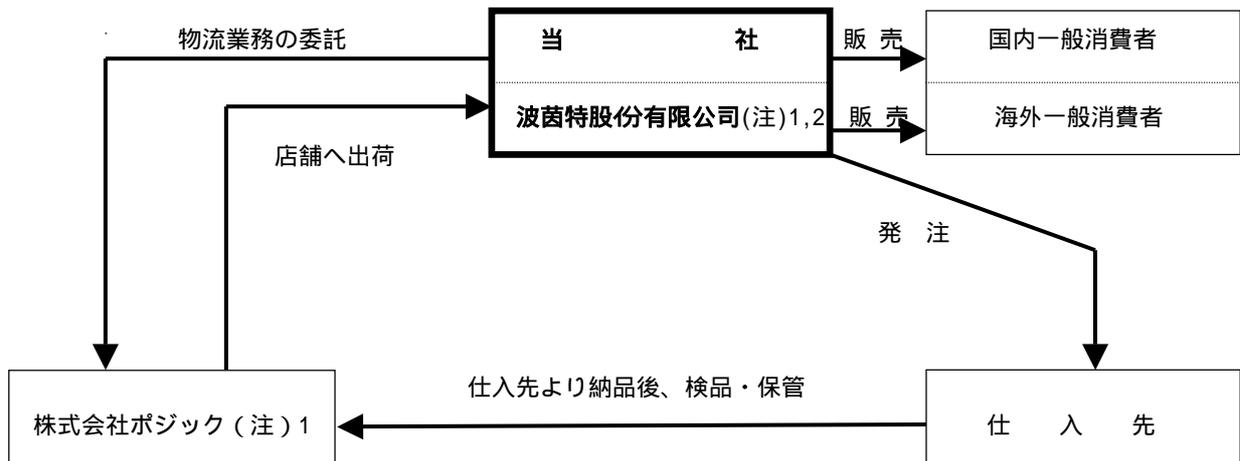
ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	「ワークウェア」をベースにした、男女を問わないファッションを提案する。	ユニセックスカジュアル
 エヌフィロー	「スポーツテイスト」をベースにした、アクティブな着こなしを提案する。（休止中）	メンズカジュアル
 グローバルワーク	「和&アジア」をテーマに、幅広い世代におしゃれなカジュアルを提案する。	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ハレ	「リラックス&フリースタイル」をテーマに、落ちついたフレンチテイストカジュアルを提案する。	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	毎日の生活の場やリゾート等で飽きのこないベーシックアイテムと流行のアイテムを清潔にコーディネートしていただくことを提案する。	レディースカジュアル
 ジーナシス	自分のスタイルを持った女性に、クオリティーの高い素材とシルエットで快い着心地を提案する。	レディースカジュアル
 ヘザー	「Sports、Cool&Sexy」をテーマに、アクティブな着こなしを提案する。	レディースカジュアル
 アグレア	「心地よい空間と、着心地よい服」をテーマに、大人のカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案する。	全て

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入れに関しては、当社が仕入業務を代行しておこなっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ワクワクする普段着をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し、社会貢献を図る」という経営理念をもち、ファッションカジュアル市場において、スペシャリティ・ストアのチェーン展開を通じ、国内でトップグループ企業になることを目指しております。そのための基本方針として次の3項目を掲げ、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値を高めてまいります。

企画・商品・物流・販売を通じてSPA体制の基盤を確固なものとし、高収益体質を実現する。

ブランドのコンセプトを、商品・店舗・販売・広告で的確に表現し、ストアロイヤリティで差別化された複数業態を育成し、リスク分散を図りながら業容の拡大を推進する。

ブランド力のある商品で、モデレート・プライスゾーンからアッパーポピュラー・プライスゾーン（中間価格帯）の市場への出店・展開を継続するとともに、迅速な出退店管理をおこない店舗鮮度を維持する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社の投資単位に対する基本方針は、多くの投資家の皆様に参加していただけますよう、一定の投資単位以下（1単位の投資額が50万円以下）を目標と考えております。

この基本方針に基づき、平成16年4月20日付で1：1.2の株式分割及び平成16年8月20日付で1：1.5の株式分割を実施し、投資単位の引下げをおこないました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益並びに経営効率の向上を経営目標としております。事業環境は厳しいものの、ブランド力強化による差別化と利益率向上を源泉に、中期的には売上高営業利益率15%以上の利益と、総資産回転率2回転、株主資本当期純利益率30%の経営指標を目標としております。

(5) 中期的な経営戦略

当社の中期的な経営戦略につきましては、当社は中間価格帯による自社企画商品を展開するブランド戦略を立ち上げており、すでに年商100億円を達成した主力業態の「ローリーズファーム」に続き、「グローバルワーク」以下の各業態も、それぞれの顧客ニーズに合わせた多ブランド戦略を目指しております。そのために以下の経営目標・指針を掲げております。

ブランド力の構築

- ・年間20%以上の売上高伸長を目指すため、「ローリーズファーム」の運営ノウハウを活かし、年商100億円以上の基幹ブランドを3業態まで育成を図る。
- ・既存ブランドからの新規ブランド開発をおこない、顧客（市場）への密着を図る。
- ・既存店の移転・増床による店舗活性化をおこない、ブランド成熟に対応を図る。
- ・海外展開を視野に置き、ローカルブランドからグローバルブランドへ脱皮を図る。

経営力強化

- ・店舗数増加によるスケールメリットを生かし、粗利益率及び営業利益率の向上を図る。
- ・優位な粗利益率により新規業態開発への投資をおこない、業容の拡大を図る。
- ・東西物流センターの相互補完機能により、販売機会ロスを低減し売上高の安定化を図り、かつ、稼働率向上による物流コスト削減を図る。
- ・健全な財務バランスを保ち、強固な企業体質の構築を図る。

(6)対処すべき課題

デフレ懸念が後退する中で、雇用情勢の改善と共に個人消費においても回復基調の兆しが見受けられます。しかしまた一方で、消費者ニーズの多様化により、各企業とも売れ筋商品の開発に苦労しているところが多いようです。

このような消費環境におきまして、「ワクワクする普段着」をお客様の視線で提案し、ライフスタイルを豊かにして社会貢献をおこなうべく、以下の事項を課題として厳しい外部環境に対処し、企業価値の最大化を図ってまいります。

当社はドミナント戦略をとらず、出店地域を限定することなく、全国主要都市へのインショップ出店を中心としております。このため、新たに出店する地域において、当社各ブランドの地域への浸透に時間を要する可能性があります。当社においては、雑誌への広告掲載やタレント等への衣装貸与などの広告宣伝活動を積極的ににおこない、全国的な知名度向上に努めてまいります。

当社はインショップ出店が中心のため、出店先の集客力が変化した場合、また同一地域への競合となる商業施設が出来た場合等の顧客動向により業績への影響があると考えております。当社においては、特定のデベロッパーへの出店が集中しないよう分散して出店に取り組んでおり、また、商業施設の変化に機動的に対応すべく、スクラップアンドビルドに努めてまいります。

当社は自社企画商品による原価低減の経営努力を図るとともに、同業他社との差別化を進めて、過度の価格競争に巻き込まれない商品戦略をとっております。しかし、顧客の趣向にマッチした商品開発が出来なかった場合には業績に影響をおよぼす可能性があります。当社においては、流行による変動を回避するため、多業態多ブランドによる事業展開をおこない、安定した業績確保に努めてまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考え実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役会は取締役8名で構成されております。経営における透明性、健全性および効率性を重視しており、取締役会審議事項である経営上の重要事項を審議のうえ決定しております。

監査役会は監査役4名で構成され、3名が社外監査役であります。また1名が常勤監査役であります。監査役会は法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に参加しております。この他各監査役は社内の重要会議にも積極的に参加し、また、重要な決裁書類等の閲覧等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制となっております。

内部監査室は2名で構成されており、定められた監査方針による社内監査を実施しております。監査状況については経営会議において評価と提言が行われており、また、監査役会との連携により、重要事項については取締役会で審議する仕組みとなっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役3名と当社との間には人的関係、資本的關係はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会審議事項でない経営上の重要事項については、業務執行の中核であるチーフ・マネジャー以上の全管理者と全取締役により構成される経営会議が毎月2回開催され、審議決定がおこなわれております。

監査役会は監査方針に従い開催しており、取締役会および経営会議での内容を主な議題とし審議しております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ傾向も次第に回復しつつあり、米国や中国の好況により国内の輸出と設備投資の伸びに主導されて、個人消費も緩やかながらも回復の兆しが見られました。しかし、国際情勢においてはロシアやイラクでのテロの増加、また原油高などにより国際経済においては先行きの不透明感があります。

小売業界におきましては、本年4月からの消費税等の総額表示による影響を受け、依然として厳しい状態が続いておりますが、アパレル業界、なかでも当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、今年の記録的な猛暑が追い風となって、売上好調だった企業が多かったようです。

このような中で、当社は、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。

特に第2の主力業態である「グローバルワーク」の管理体制を強化するため、社内の組織改革を実施し、取締役が営業部長を担当することとしました。

また、当社グループの新たな成長を図るべく、海外での店舗展開の布石として台湾に設立した子会社（波茵特股份有限公司）においては、当中間連結会計期間末で「ローリーズファーム」店が7店舗営業し、順調に売上を伸ばしました。その結果、当中間連結会計期間末において設立後初めて営業黒字となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高173億96百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益33億30百万円（前年同期比80.5%増）、経常利益33億28百万円（前年同期比82.3%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約損失及び固定資産除却損失計1億63百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は18億11百万円（前年同期比97.3%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、第2の主力業態である「グローバルワーク」を中心に店舗網の拡大をおこないました。店舗別出店状況は、「グローバルワーク」12店舗、「ローリーズファーム」9店舗、「ジーナシス」1店舗、「ヘザー」2店舗、「ハレ」2店舗、「ナインブックス」1店舗の計27店舗であります。また、経営効率の改善を図るため5店舗を閉鎖いたしました。以上により、当中間連結会計期間末店舗数は「レイジブルー」14店舗、「グローバルワーク」61店舗、「ローリーズファーム」87店舗、「ジーナシス」20店舗、「ヘザー」18店舗、「アグレア」4店舗、「ハレ」8店舗、「ナインブックス」8店舗の国内合計220店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」7店舗を加えて当社グループ合計で227店舗となっております。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店舗数	店 舗 数					当中間連結 会計期間末
		前連結会計 年 度 末	当 期				
			出 店	変 更	閉 鎖	増 減	
レイジブルー	14	-	-	-	-	14	
グローバルワーク	51	12	-	2	10	61	
ローリーズファーム	81	9	-	3	6	87	
ジーナシス	19	1	-	-	1	20	
ヘザー	16	2	-	-	2	18	
ハレ	6	2	-	-	2	8	
アグレア	4	-	-	-	-	4	
ナインブックス	7	1	-	-	1	8	
国内合計	198	27	-	5	22	220	
台湾	7	-	-	-	-	7	
グループ合計	205	27	-	5	22	227	

業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店(国内のみ)が88億13百万円(前年同期比25.2%増)、
「グローバルワーク」店が46億35百万円(前年同期比55.1%増)と大きく伸びております。
業態別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位:百万円)

業 態	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
レイジブルー		1,067	6.1	35.4
グローバルワーク		4,634	26.6	55.1
ローリーズファーム		8,813	50.7	25.2
ジーナシス		1,083	6.2	111.2
ヘザー		714	4.1	49.8
ハレ		308	1.8	184.2
アグレア		113	0.7	138.6
ナインブロックス		449	2.6	4.3
その他		3	0.0	179.9
国内合計		17,188	98.8	35.7
ローリーズファーム(台湾)		208	1.2	243.2
グループ合計		17,396	100.0	36.7

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸長いたしました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品部門	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
メンズ(ボトムス・トップス)		2,642	15.2	31.0
レディース(ボトムス・トップス)		11,945	68.7	36.1
雑貨・その他		2,808	16.1	45.4
合計		17,396	100.0	36.7

これらの結果、同事業の売上高は173億96百万円(前年同期比36.7%増)、営業利益は32億86百万円(前年同期比81.2%増)と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は2億42百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は46百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な増益となった結果、11億56百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は90億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ7億71百万円増加し、17億99百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前中間純利益が31億65百万円（前年同期比15億17百万円増）となり、法人税等の支払額が12億65百万円（前年同期比3億94百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ6億71百万円減少し、2億75百万円となりました。これは主に、新規出店店舗等に係る保証金敷金の支出が6億37百万円（前年同期比2億51百万円増）、資金運用のための有価証券の取得による支出が9億99百万円（前年同期比4億99百万円増）あったものの、同有価証券の償還による収入が15億円（前年同期比15億円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億24百万円増加し、3億66百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済が1億39百万円（前年同期比47百万円減）、配当金の支出額が2億82百万円（前年同期比1億30百万円増）あったこと等によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年2月期	平成16年2月中間期	平成16年2月期	平成17年2月中間期
自己資本比率	47.8 %	48.7 %	56.4 %	59.0 %
時価ベースの自己資本比率	111.4 %	224.7 %	222.4 %	355.0 %
債務償還年数	0.7 年	1.5 年	0.3 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.2 倍	83.5 倍	171.7 倍	214.0 倍

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3．債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復基調がみられるものの、国内外の不安定な情勢は依然継続し、厳しい経営環境が続いていくものと思われまます。従いまして、消費の選択によるお客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいります。

通期の業績につきましては、上期の実績を踏まえながら現状の厳しい経営環境を考慮した売上高351億58百万円（前連結会計年度比26.2%増）、経常利益60億48百万円（前連結会計年度比42.1%増）、当期純利益32億50百万円（前連結会計年度比44.0%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 2	4,347,374		9,233,619		8,076,017	
2.売掛金	1,341,668		1,676,346		1,355,441	
3.有価証券	500,000				499,972	
4.たな卸資産	1,335,271		1,455,254		1,227,239	
5.その他 2 3	474,134		712,961		511,002	
6.貸倒引当金	24,318		26,000		29,000	
流動資産合計	7,974,130	58.6	13,052,181	66.3	11,640,673	65.5
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)土地	689,150				689,150	
(2)その他	603,798				581,380	
有形固定資産合計	1,292,949	9.5	1,219,660	6.2	1,270,530	7.2
2.無形固定資産	55,928	0.4	82,363	0.4	77,463	0.4
3.投資その他の資産						
(1)保証金敷金 2	3,694,226		4,701,252		4,200,524	
(2)その他	630,968		747,378		635,638	
(3)貸倒引当金	39,700		126,000		47,000	
投資その他の資産合計	4,285,494	31.5	5,322,630	27.1	4,789,163	26.9
固定資産合計	5,634,372	41.4	6,624,654	33.7	6,137,158	34.5
資産合計	13,608,503	100.0	19,676,835	100.0	17,777,832	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	3,030,761				3,546,016	
2. 買 掛 金			3,750,091			
3. 短期借入金	634,427		186,806		289,112	
4. 未 払 金	1,054,087		1,416,352		1,255,449	
5. 未払法人税等	816,731		1,440,909		1,263,139	
6. 賞与引当金	269,900		368,800		334,400	
7. そ の 他	65,970		18,205		79,011	
流動負債合計	5,871,877	43.1	7,181,163	36.5	6,767,128	38.1
固 定 負 債						
1. 社 債	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	450,880		236,556		315,578	
3. 役員退職慰労引当金	160,583		151,107		160,583	
固定負債合計	1,111,463	8.2	887,663	4.5	976,161	5.5
負債合計	6,983,340	51.3	8,068,826	41.0	7,743,289	43.6
(資本の部)						
資 本 金	1,406,955	10.3	2,505,415	12.7	2,446,940	13.7
資本剰余金	1,265,769	9.3	2,363,229	12.0	2,304,754	13.0
利益剰余金	3,945,396	29.0	6,745,448	34.3	5,283,982	29.7
その他有価証券 評価差額金	10,981	0.1	11,840	0.1	6,201	0.0
為替換算調整勘定	559	0.0	1,563	0.0	2,446	0.0
自 己 株 式	3,380	0.0	16,361	0.1	4,889	0.0
資本合計	6,625,163	48.7	11,608,009	59.0	10,034,542	56.4
負債及び資本合計	13,608,503	100.0	19,676,835	100.0	17,777,832	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		12,728,133	100.0		17,396,584	100.0		27,860,450	100.0
売 上 原 価		5,451,963	42.8		6,846,894	39.4		11,817,152	42.4
売 上 総 利 益		7,276,170	57.2		10,549,689	60.6		16,043,298	57.6
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	231,233			364,531			527,460		
2. 貸倒引当金繰入額	8,500			76,000			28,083		
3. 役員報酬	73,917			90,818			155,871		
4. 給与及び賞与	1,339,023			1,640,725			3,015,815		
5. 賞与引当金繰入額	263,900			361,000			327,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	3,864						3,864		
7. 福利厚生費	335,379			373,811			667,236		
8. 地代家賃	1,942,258			2,625,098			4,248,807		
9. リース料	279,412			420,063			631,928		
10. 減価償却費	98,610			112,117			212,078		
11. その他	855,018	5,431,117	42.7	1,154,972	7,219,139	41.5	1,927,130	11,745,275	42.2
営業利益		1,845,053	14.5		3,330,549	19.1		4,298,023	15.4
営業外収益									
1. 受取利息	1,961			205			3,801		
2. 受取配当金	556								
3. 匿名組合投資利益	3,477			6,470			7,120		
4. 受取販売奨励金	2,354			2,152			3,891		
5. 為替差益				2,889					
6. 投資有価証券売却益							4,129		
7. その他	1,960	10,311	0.1	3,310	15,028	0.1	3,562	22,505	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	12,314			8,407			22,975		
2. 新株発行費	5,276			8,239			24,653		
3. 投資有価証券評価損	4,320								
4. 電話加入権評価損	6,947						7,248		
5. 為替差損							8,940		
6. その他		28,859	0.2	67	16,713	0.1	336	64,154	0.2
経常利益		1,826,504	14.4		3,328,865	19.1		4,256,373	15.3
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益							7,601	7,601	0.0
特別損失									
1. 固定資産除却損	38,156			49,055			46,198		
2. 賃借契約解約に伴う損失	140,065	178,222	1.4	114,281	163,337	0.9	209,333	255,531	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		1,648,282	13.0		3,165,528	18.2		4,008,442	14.4
法人税、住民税及び事業税	821,676			1,443,518			1,914,780		
法人税等調整額	91,704	729,972	5.8	89,935	1,353,583	7.8	163,232	1,751,547	6.3
中間(当期)純利益		918,310	7.2		1,811,944	10.4		2,256,895	8.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				2,304,754		
資本準備金期首残高		1,242,225				1,242,225
資本剰余金増加高						
増資による新株発行	23,544	23,544	58,475	58,475	1,062,529	1,062,529
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,265,769		2,363,229		2,304,754
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				5,283,982		
連結剰余金期首残高		3,238,826				3,238,826
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	918,310	918,310	1,811,944	1,811,944	2,256,895	2,256,895
利益剰余金減少高						
1. 配当金	153,540		283,478		153,540	
2. 役員賞与	58,200		67,000		58,200	
(うち監査役賞与)	(1,200)	211,740	()	350,478	(1,200)	211,740
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,945,396		6,745,448		5,283,982

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,648,282	3,165,528	4,008,442
減 価 償 却 費		98,875	112,338	212,575
賞与引当金の増減額(減少：)		142,269	34,400	206,769
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,681	76,000	14,663
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		3,864	9,476	3,864
受取利息及び受取配当金		2,518	562	4,410
支 払 利 息		12,314	8,407	22,975
匿名組合投資利益		3,477	6,470	7,120
固定資産除却損		38,156	31,919	46,198
役員賞与の支払額		58,200	67,000	58,200
売上債権の増減額(増加：)		610,007	318,726	628,452
たな卸資産の増減額(増加：)		218,851	226,643	323,930
仕入債務の増減額(減少：)		63,157	201,586	583,741
未払金の増減額(減少：)		262,591	208,148	360,077
未払消費税等の増減額(減少：)		21,090	61,125	118,874
そ の 他		72,015	75,131	104,464
小 計		1,909,945	3,073,194	5,308,394
利息及び配当金の受取額		965	421	4,050
利 息 の 支 払 額		11,332	8,533	21,969
法 人 税 等 の 支 払 額		871,258	1,265,748	1,517,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,028,320	1,799,334	3,772,520

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成15年 3月 1日] [至 平成15年 8月 31日]	[自 平成16年 3月 1日] [至 平成16年 8月 31日]	[自 平成15年 3月 1日] [至 平成16年 2月 29日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入				175,000
有価証券の取得による支出	500,000	999,886	999,612	
有価証券の償還による収入		1,500,000	500,000	
有形固定資産の取得による支出	108,557	23,405	153,535	
無形固定資産の取得による支出	6,968	13,756	34,690	
投資有価証券の取得による支出	9,500		9,508	
投資有価証券の売却による収入			25,210	
保証金敷金の支出	386,017	637,106	952,447	
保証金敷金の返還による収入	156,020	20,134	293,498	
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出	96,986	132,719	219,561	
匿名組合分配金受取額	4,430	10,763	8,861	
そ の 他	28		98	
投資活動によるキャッシュ・フロー	947,549	275,976	1,366,884	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少：)	258,117	42,000	41,600	
長期借入金の返済による支出	187,135	139,328	367,807	
割賦等未払金の返済による支出	37		37	
株式の発行による収入	41,811	108,711	2,101,404	
配当金の支払額	152,307	282,492	152,625	
そ の 他	2,878	11,471	4,387	
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,428	366,580	1,534,947	
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	267	282	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	38,755	1,156,510	3,940,865	
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,618	7,934,484	3,993,618	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,032,374	9,090,994	7,934,484	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股 有限公司(台湾)の2社であります。
全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち波茵特股 有限公司の中間決算日は、6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
・ 其他有価証券
時価のあるもの
… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
… 移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……主に個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
… 主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
主な耐用年数
・ 建物 3～39年
・ 器具備品 3～15年
無形固定資産
… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法
長期前払費用
… 均等償却
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
… 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金
… 当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「土地」（当中間連結会計期間末689,150千円）は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」（当中間連結会計期間末356千円）は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 173,688千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 259,613千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 228,248千円
2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産
現金及び預金 140,000千円 保証金敷金 896,090 計 1,036,090	現金及び預金 140,000千円 流動資産「その他」 135,132 (未収入金) 保証金敷金 643,361 計 918,494	現金及び預金 140,000千円 保証金敷金 795,445 計 935,445
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 100,000千円 短期借入金 148,110 長期借入金 273,086 計 521,196	買掛金 100,000千円 短期借入金 113,016 長期借入金 155,732 計 368,748	買掛金 100,000千円 短期借入金 156,318 長期借入金 204,574 計 460,892

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)																																				
<p>3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(5,082千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 633 580 857"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td>87,051</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>8,488</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>(3,477)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額3,477千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	87,051	損益分配額の累計額	8,488	(うち当中間連結会計期間分)	(3,477)	匿名組合債権残高	5,082	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含めておりました匿名組合債権は、当中間連結会計期間において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="647 633 992 857"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td>102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>(6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当中間連結会計期間分)	(6,470)	匿名組合債権残高	-	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1062 633 1423 857"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td>91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>4,846</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td>(7,120)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額7,120千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	91,481	損益分配額の累計額	4,846	(うち当連結会計年度分)	(7,120)	匿名組合債権残高	4,293
項目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額の累計額	87,051																																					
損益分配額の累計額	8,488																																					
(うち当中間連結会計期間分)	(3,477)																																					
匿名組合債権残高	5,082																																					
項目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額の累計額	102,245																																					
損益分配額の累計額	1,624																																					
(うち当中間連結会計期間分)	(6,470)																																					
匿名組合債権残高	-																																					
項目	金額																																					
当初出資金額	100,621千円																																					
現金分配額の累計額	91,481																																					
損益分配額の累計額	4,846																																					
(うち当連結会計年度分)	(7,120)																																					
匿名組合債権残高	4,293																																					
	<p>4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>当中間連結会計期間より、仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更いたしました。このため、当中間連結会計期間末より仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、一括支払信託方式による債務残高は2,531,401千円であり、従来の方法によった場合と比べ、支払手形が2,531,401千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																														
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>19,269千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>5,065</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>13,471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,156</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	19,269千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,065	無形固定資産 (ソフトウェア)	350	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	13,471	計	38,156	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>15,862千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>13,342</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>17,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,055</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物)	15,862千円	有形固定資産 (器具備品)	2,714	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	13,342	撤去工事費	17,136	計	49,055	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>23,709千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>5,886</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>16,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,198</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	23,709千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,886	無形固定資産 (ソフトウェア)	350	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	16,253	計	46,198
有形固定資産「その他」 (建物)	19,269千円																															
有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,065																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	350																															
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	13,471																															
計	38,156																															
有形固定資産 (建物)	15,862千円																															
有形固定資産 (器具備品)	2,714																															
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	13,342																															
撤去工事費	17,136																															
計	49,055																															
有形固定資産「その他」 (建物)	23,709千円																															
有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,886																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	350																															
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	16,253																															
計	46,198																															
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>99,017千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>41,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,065</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	99,017千円	撤去工事費	41,048	計	140,065	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>73,131千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>41,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,281</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	73,131千円	撤去工事費	41,150	計	114,281	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>152,078千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>57,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,333</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	152,078千円	撤去工事費	57,255	計	209,333												
賃借契約解約に伴う違約金	99,017千円																															
撤去工事費	41,048																															
計	140,065																															
賃借契約解約に伴う違約金	73,131千円																															
撤去工事費	41,150																															
計	114,281																															
賃借契約解約に伴う違約金	152,078千円																															
撤去工事費	57,255																															
計	209,333																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,347,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>315,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,032,374</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,347,374千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,000	現金及び現金同等物	4,032,374	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,233,619千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,090,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,233,619千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	別段預金	2,624	現金及び現金同等物	9,090,994	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,076,017千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,934,484</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,076,017千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	別段預金	1,533	現金及び現金同等物	7,934,484
現金及び預金勘定	4,347,374千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,000																							
現金及び現金同等物	4,032,374																							
現金及び預金勘定	9,233,619千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000																							
別段預金	2,624																							
現金及び現金同等物	9,090,994																							
現金及び預金勘定	8,076,017千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000																							
別段預金	1,533																							
現金及び現金同等物	7,934,484																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,461,519</td> <td>745,924</td> <td>1,715,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461,519</td> <td>745,924</td> <td>1,715,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	2,461,519	745,924	1,715,595	合計	2,461,519	745,924	1,715,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,626,590</td> <td>1,162,608</td> <td>2,463,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,626,590</td> <td>1,162,608</td> <td>2,463,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	3,626,590	1,162,608	2,463,981	合計	3,626,590	1,162,608	2,463,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,228,188</td> <td>951,064</td> <td>2,277,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,228,188</td> <td>951,064</td> <td>2,277,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	3,228,188	951,064	2,277,123	合計	3,228,188	951,064	2,277,123
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	2,461,519	745,924	1,715,595																																															
合計	2,461,519	745,924	1,715,595																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	3,626,590	1,162,608	2,463,981																																															
合計	3,626,590	1,162,608	2,463,981																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	3,228,188	951,064	2,277,123																																															
合計	3,228,188	951,064	2,277,123																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 485,234千円 1年超 1,260,756 合計 1,745,991	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 676,143千円 1年超 1,832,016 合計 2,508,159	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 626,963千円 1年超 1,687,919 合計 2,314,883																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 262,085千円 減価償却費相当額 238,641千円 支払利息相当額 30,372千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 394,790千円 減価償却費相当額 360,659千円 支払利息相当額 45,566千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 598,050千円 減価償却費相当額 545,084千円 支払利息相当額 70,926千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,452千円 1年超 4,799 合計 8,251	オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,202千円 1年超 4,037 合計 6,239																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	58,366	76,660	18,293
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,108	10,118	10
合計	68,475	86,778	18,303

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は4,170千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	500,000

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	41,456	61,516	20,059
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,117	10,126	9
合計	51,574	71,642	20,068

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

前連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年2月29日現在）

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	41,456	51,964	10,507
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,117	10,121	4
合 計	51,574	62,085	10,511

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

3．時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債権	
コマーシャルペーパー	499,972

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は利用しておらず、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	先物為替外国為替取引 売建 台湾ドル	11,277	11,102	174

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当社では、台湾子会社との間の債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的のために上記取引をおこなっております。台湾子会社に対する当社の債権は全て円建て取引であり、台湾子会社において発生する為替変動リスクをグループとして回避する目的でおこなっております。

3. 上記取引は直物為替先渡取引によるものであり、決済日において直物外国為替取引で反対売買したときの差金決済をおこなうこととなっております。

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

当連結会計年度中に、デリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

(単位:千円)

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,727,973	159	12,728,133	-	12,728,133
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	182,833	182,833	(182,833)	-
計	12,727,973	182,992	12,910,966	(182,833)	12,728,133
営 業 費 用	10,914,334	149,395	11,063,730	(180,650)	10,883,080
営 業 利 益	1,813,639	33,596	1,847,236	(2,183)	1,845,053

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

(単位:千円)

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,396,434	149	17,396,584	-	17,396,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	242,036	242,036	(242,036)	-
計	17,396,434	242,186	17,638,621	(242,036)	17,396,584
営 業 費 用	14,109,483	196,091	14,305,575	(239,540)	14,066,034
営 業 利 益	3,286,950	46,094	3,333,045	(2,496)	3,330,549

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,860,132	318	27,860,450		27,860,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		390,296	390,296	(390,296)	
計	27,860,132	390,615	28,250,747	(390,296)	27,860,450
営 業 費 用	23,616,812	335,816	23,952,629	(390,201)	23,562,427
営 業 利 益	4,243,319	54,798	4,298,118	(94)	4,298,023

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	509円26銭	1株当たり純資産額	452円78銭	1株当たり純資産額	703円23銭
1株当たり中間純利益	71円34銭	1株当たり中間純利益	70円92銭	1株当たり当期純利益	163円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円29銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する企業会計の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間に注記した金額と同額であります。</p> <p>また、前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 680円72銭 1株当たり当期純利益 187円25銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 182円44銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する企業会計の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 283円61銭 1株当たり当期純利益 61円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 61円06銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 453円81銭 1株当たり当期純利益 124円84銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 121円63銭</p>		<p>当社は、当社は平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割をおこない、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 282円92銭 1株当たり当期純利益 39円63銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円69銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭 1株当たり当期純利益 90円86銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89円05銭</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する企業会計の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 680円72銭 1株当たり当期純利益 187円25銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 182円44銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する企業会計の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 453円81銭 1株当たり当期純利益 124円84銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 121円63銭</p>	

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	918,310	1,811,944	2,256,895
普通株主に帰属しない金額(千円)			67,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(67,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	918,310	1,811,944	2,189,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,871	25,549	13,389
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	314	350	272
(うち新株予約権(千株))	(314)	(350)	(272)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集)</p> <p>平成15年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき2,143円</p> <p>(3)発行価額 1株につき2,043円</p> <p>(4)発行価額の総額 2,043,000千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 1,022,000千円</p> <p>(6)申込期日 平成15年9月19日</p> <p>(7)払込期日 平成15年9月25日</p> <p>(8)配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>(9)資金の使途 設備資金に充当する予定であります。</p>		<p>1. 株式の分割(無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p>分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が前期首におこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する企業会計の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1503 1417 1814"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 378円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 586円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 104円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益 136円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 101円36銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭	1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭									
1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭									

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成16年5月26日開催の第54回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション（新株予約権）を無償で発行することを決議いたしました。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間に係る販売の状況等につきましては、3. 経営成績(1) 業績の業況に記載されておりますので記載を省略しております。